

はじめに

円高が修正されとことにより、大企業では業績回復の動きが見られ、景気回復が期待されるようになりました。

中小企業においては、景気回復が収益の改善に結びついていない一方、円安の進展による輸入原材料等の調達コストの上昇を価格転嫁できないという状況が続き、先行きに対する不透明感は改善されていません。

このような情勢下、本会では昭和39年より政府指定事業の一環として、全国規模で「中小企業労働事情実態調査」を実施してきました。本年度は従来の調査項目に加えて、労働時間、高年齢者の雇用等について調査し、調査結果の中からいくつかの要点を抽出して報告書を作成いたしました。

本報告書が、県下中小企業の労働事情の実態の把握と現状に即した対応をお考えいただく上で、多少なりとも参考になれば幸甚であります。

最後に本調査の実施にあたりまして、格別のご協力をいただきました関係組合及び調査対象事業所に対しまして厚くお礼申し上げます。

平成25年12月

香川県中小企業団体中央会

目次

<p>調査実施要領</p> <p>回答事業所の概要</p> <ol style="list-style-type: none">1. 回答事業所数… 42. 労働組合の有無… 43. 常用労働者数… 54. 女性常用労働者数… 55. パートタイマー比率… 6 <p>調査結果の概要</p> <ol style="list-style-type: none">1. 経営状況… 6<ol style="list-style-type: none">(1) 経営状況(2) 主要事業の今後の方針(3) 経営上の障害(4) 経営上の強み2. 労働時間… 9<ol style="list-style-type: none">(1) 週所定労働時間(2) 月平均残業時間(3) 時間外労働（4 5 時間を超える人がいる月）(4) 時間外労働（6 0 時間を超える人がいる月）(5) 時間外労働の削減(6) 時間外労働の削減策3. 有給休暇… 1 2<ol style="list-style-type: none">(1) 年次有給休暇の平均付与日数(2) 年次有給休暇の平均取得日数(3) 年次有給休暇の平均取得率4. 新規学卒者… 1 4<ol style="list-style-type: none">(1) 新規学卒者の採用計画(2) 新規学卒者の初任給<ul style="list-style-type: none">・初任給（高校卒）・初任給（専門学校卒）・初任給（短大・高専卒）・初任給（大学卒）	<ol style="list-style-type: none">5. 高年齢者… 2 0<ol style="list-style-type: none">(1) 高年齢者の雇用の有無(2) 高年齢者の雇用人数(3) 高年齢者の採用の経緯(4) 高年齢者の賃金の変化(5) 高年齢者の賃金の変化率(6) 高年齢者の役職の変化(7) 高年齢者の仕事の内容の変化(8) 高年齢者の1日の所定労働時間の変化(9) 高年齢者の1日の所定労働時間数(10) 高年齢者の週所定労働日数の変化(11) 高年齢者の週所定労働日数6. 賃金改定… 2 4<ol style="list-style-type: none">(1) 賃金改定実施状況(2) 平均昇給額・昇給率
--	---

調査実施要領

1. 調査の目的

香川県内における中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに中央会労働支援方針の策定に資することを目的として、毎年定期的を実施しているものである。

2. 調査機関

香川県中小企業団体中央会

3. 調査実施方法

会員組合への依頼による郵送調査

4. 調査時点

平成25年7月1日

5. 調査対象事業所

600事業所（製造業・非製造業）

6. 調査対象の選定

県内の従業員規模300人以下の中小企業を任意抽出し一定業種に偏しないよう選定した。

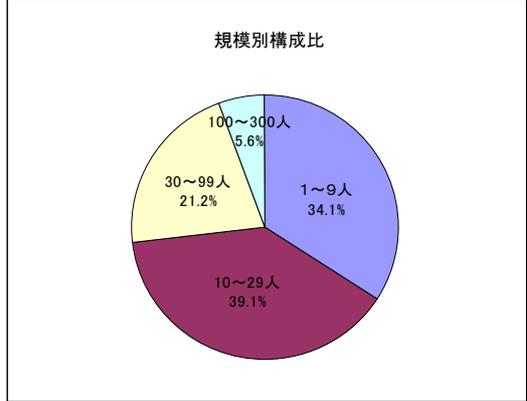
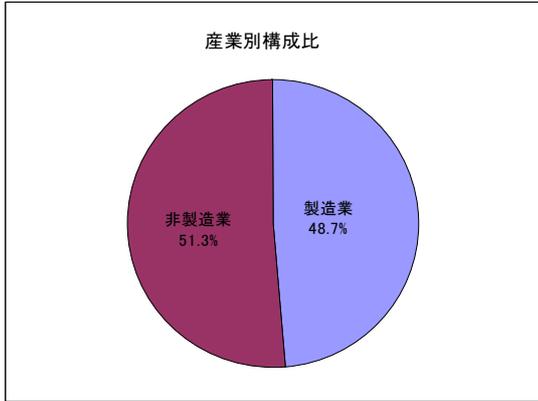
7. 調査の主な内容

- (1) 経営状況に関する事項
- (2) 労働時間に関する事項
- (3) 有給休暇に関する事項
- (4) 新規学卒者に関する事項
- (5) 高年齢者に関する事項
- (6) 賃金改定に関する事項

回答事業所の概要

1. 回答事業所数 有効回答数 302事業所

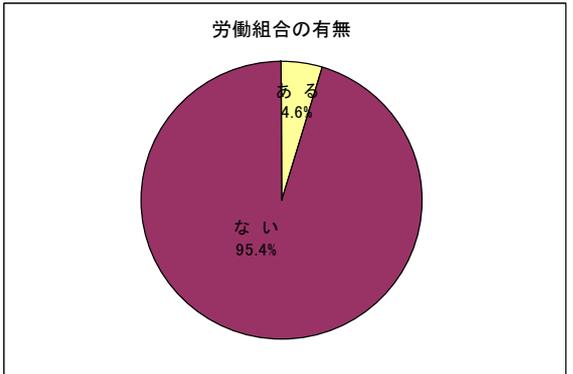
平成25年度調査の回答事業所は、調査対象600事業所のうち、製造業147事業所、非製造業155事業所の合計302事業所で、回答率は50.3%であった。(昨年度52.2%)



2. 労働組合の有無

労働組合のある事業所は、14事業所であり、組織率は全産業の4.6%であった(昨年度23事業所、組織率7.3%)。

労働組合の組織率を規模別にみると、「100～300人」が23.5%と最も高く、次いで「30～99人」が10.9%となっている。



労働組合の有無及び組織率

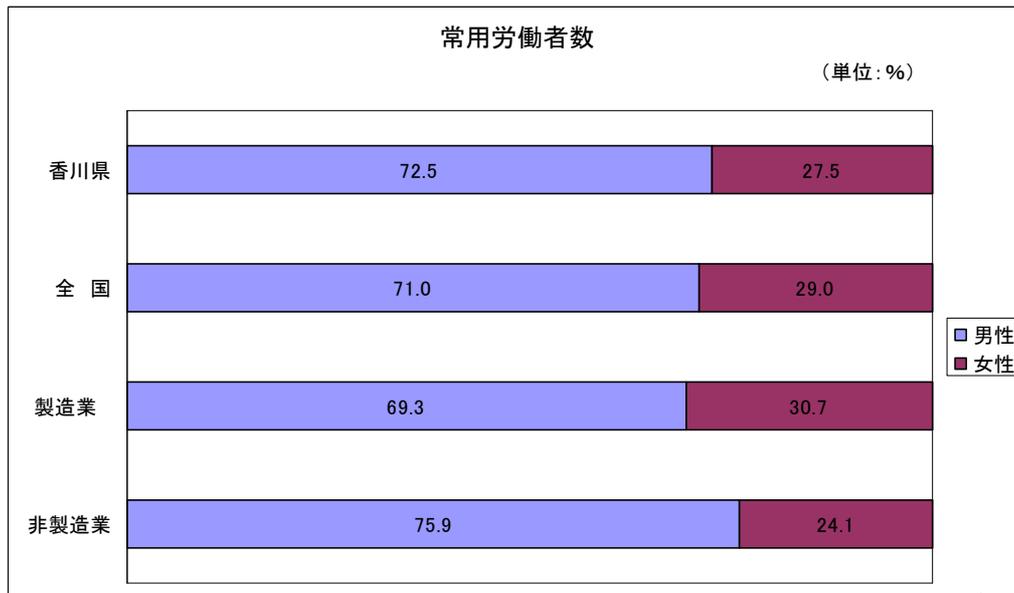
	事業所数	労働組合の有無		組織率	
		ある	ない		
全国	19,091	1,398	17,693	7.3%	
香川	302	14	288	4.6%	
規模別	1～9人	103	0	103	0.0%
	10～29人	118	3	115	2.5%
	30～99人	64	7	57	10.9%
	100～300人	17	4	13	23.5%

3. 常用労働者数

香川県の回答事業所における常用労働者数は9,136人で、男性6,628人(72.5%)、女性2,508人(27.5%)の構成となっており、女性の構成比が全国平均(29.0%)より1.5ポイント低い。

業種別にみると、男性常用労働者比率は、製造業では「金属・同製品」(91.9%)「機械器具」(88.8%)、「窯業・土石」(85.4%)、非製造業では「運輸業」(87.9%)、「建設業」(83.7%)の順で高い。

一方、女性労働者比率が高いのは、製造業では「繊維工業」(62.1%)、「食料品」(52.5%)、非製造業では「小売業」(50.5%)であり、製造業に従事する女性の割合は非製造業に比べて6.6ポイント高い。

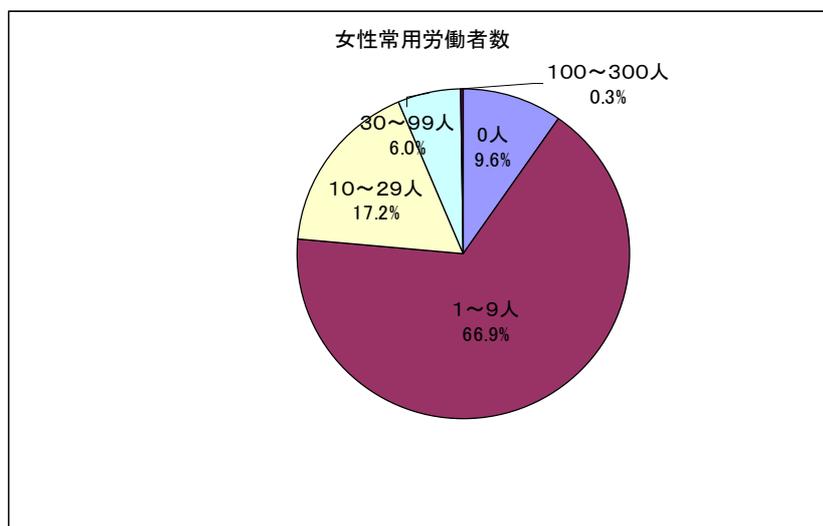


4. 女性常用労働者数

女性常用労働者数をみると、「1~9人」が最も多く66.9%、次いで「10~29人」(17.2%)、「0人」(9.6%)と続く。

また、1事業所あたりの人数は、8.3人であった(全国平均9.2人)。

業種別にみると、製造業9.7人に対して、非製造業7.0人と、製造業が2.7ポイント高い結果となった。

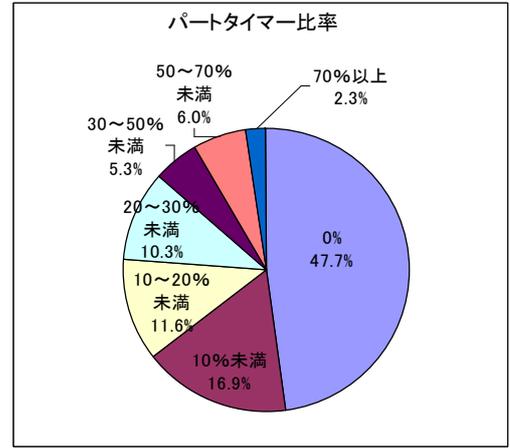


5. パートタイマー比率

パートタイマー比率をみると、「0%」が47.7%と最も高く、次いで「10%未満」(16.9%)、「10~20%未満」(11.6%)と続き、比率20%未満は全体の76.2%を占める結果となった。

1事業所あたりの比率を規模別にみると、「1~9人」の事業所で14.6%で最も高かった。香川県全体の平均は、12.3%であった。

1事業所あたりの比率を業種別にみると、製造業が13.4%、非製造業11.3%で非製造業が2.1ポイント高い。



パートタイマー比率

(%)

		1事業所あたりの比率	0%	10%未満	10~20%未満	20~30%未満	30~50%未満	50~70%未満	70%以上
全国		14.3	44.5	17.4	11.7	8.4	8.2	6.1	3.7
香川 計		12.3	47.7	16.9	11.6	10.3	5.3	6.0	2.3
規模別	1~9人	14.6	58.2	0.0	13.3	11.2	5.1	8.2	4.1
	10~29人	11.2	50.8	14.8	11.5	11.5	4.9	5.7	0.8
	30~99人	11.8	32.8	39.1	7.8	6.3	6.3	4.7	3.1
	100~300人	9.3	17.6	47.1	17.6	11.8	5.9	0.0	0.0
製造業 計		13.4	44.9	17.7	11.6	9.5	6.1	8.2	2.0
非製造業 計		11.3	50.3	16.1	11.6	11.0	4.5	3.9	2.6

調査結果の概要

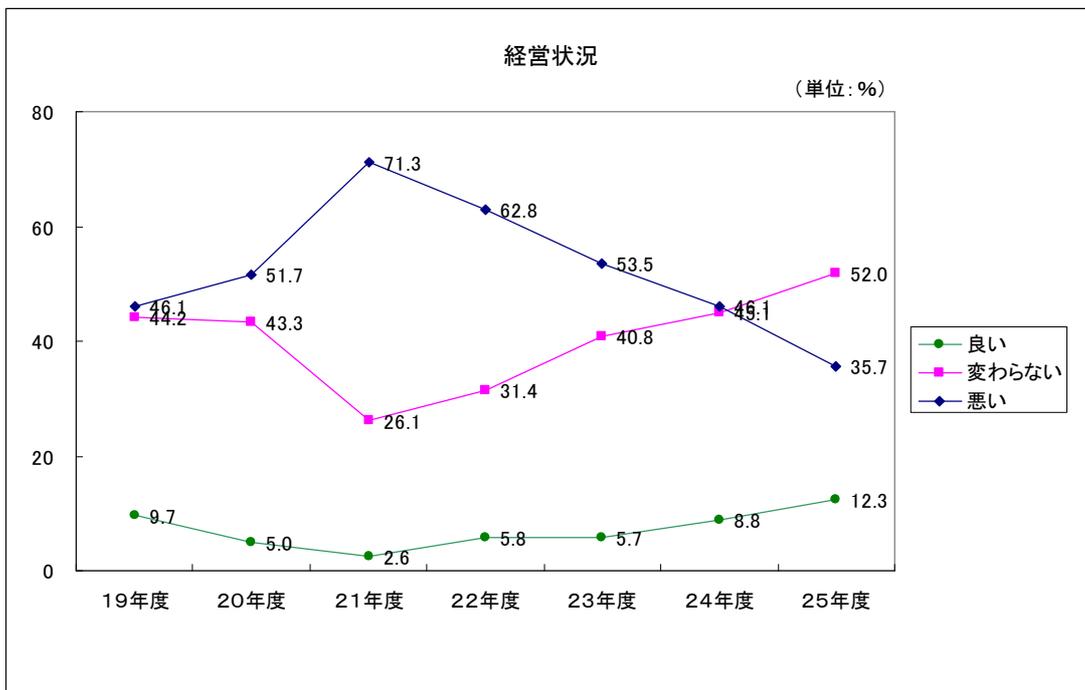
1. 経営状況

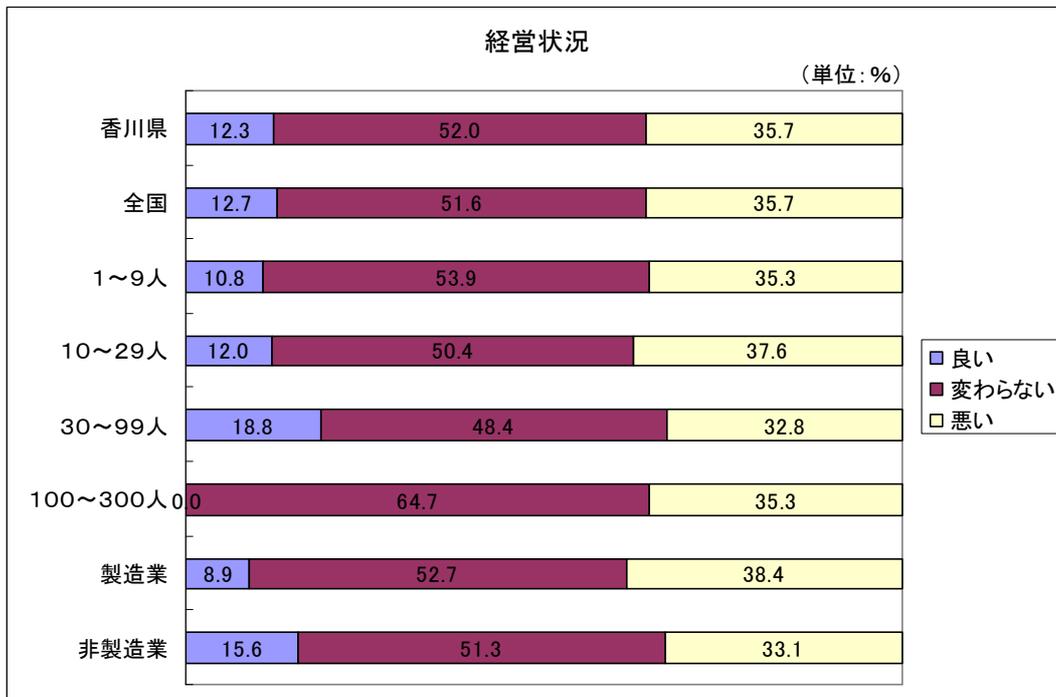
(1) 経営状況

県内中小企業の現在の経営状況は、「変わらない」が52.0%を占め、以下「悪い」(35.7%)、「良い」(12.3%)の順となっている。「良い」は前年より3.5ポイント高い結果となった。

また、「悪い」は前年より10.4ポイント減少しており、経営状況が改善した。

製造業では「良い」と回答した事業所は、8.9%であったが、非製造業では15.6%であった。



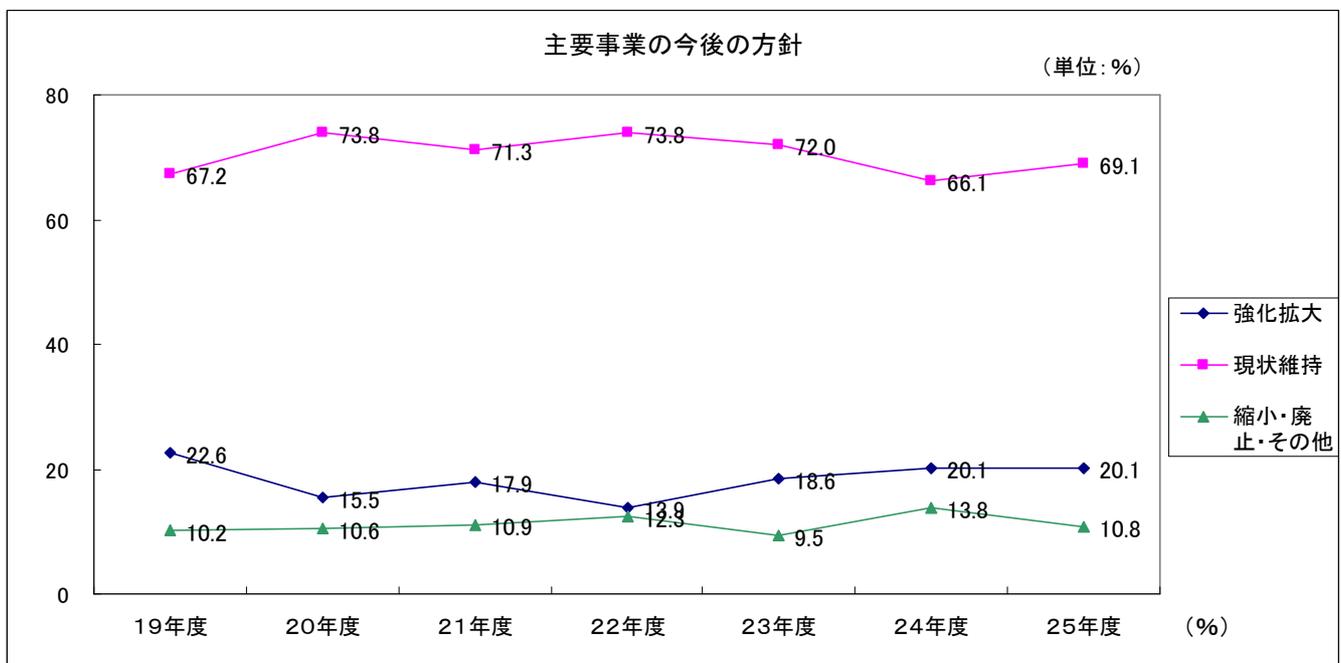


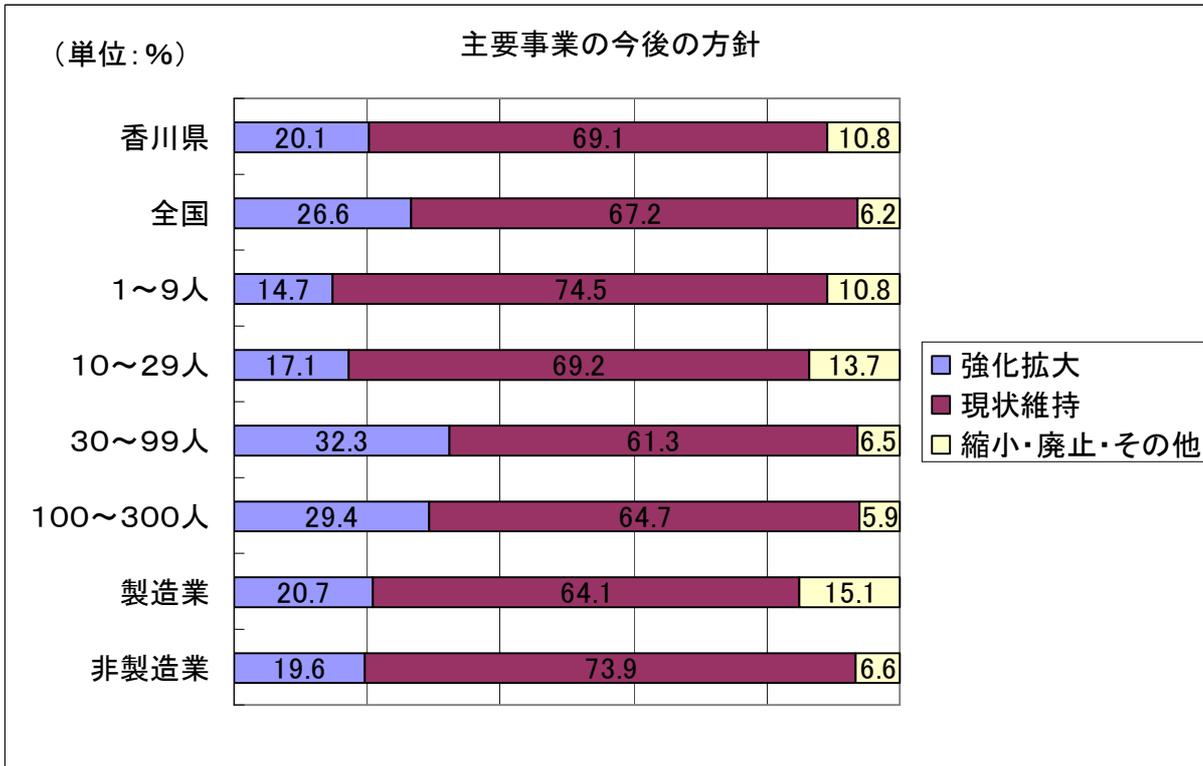
(2) 主要事業の今後の方針

現在行っている主要事業の今後の方針については、「現状維持」とする事業所が69.1%と最も多い。「強化拡大」は前年と同じ20.1%となった。

香川県の「強化拡大」は20.1%で、全国平均26.6%より6.5ポイント低い結果となった。

また、製造業で「強化拡大」を考えている事業所は20.7%、非製造業では19.6%であった。一方、「縮小・廃止・その他」では、製造業で15.1%、非製造業で6.6%となっており、製造業が8.5ポイント上回っている。

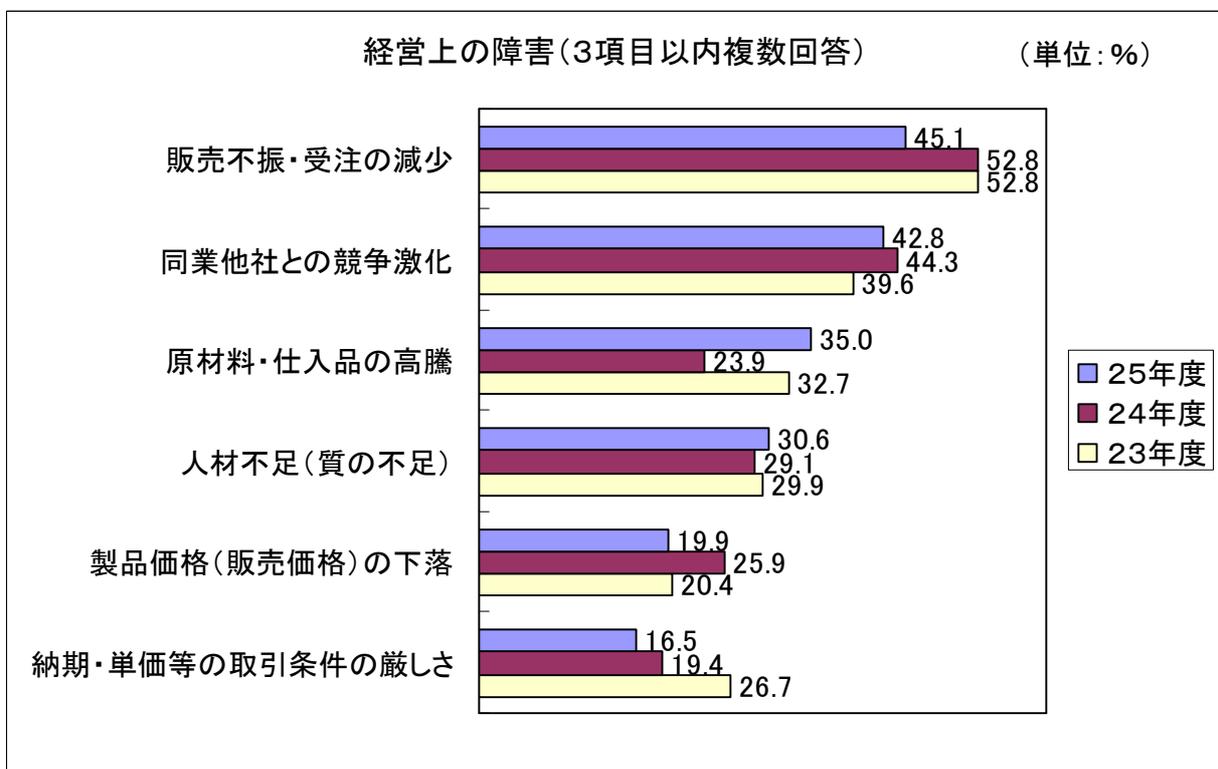




(3) 経営上の障害

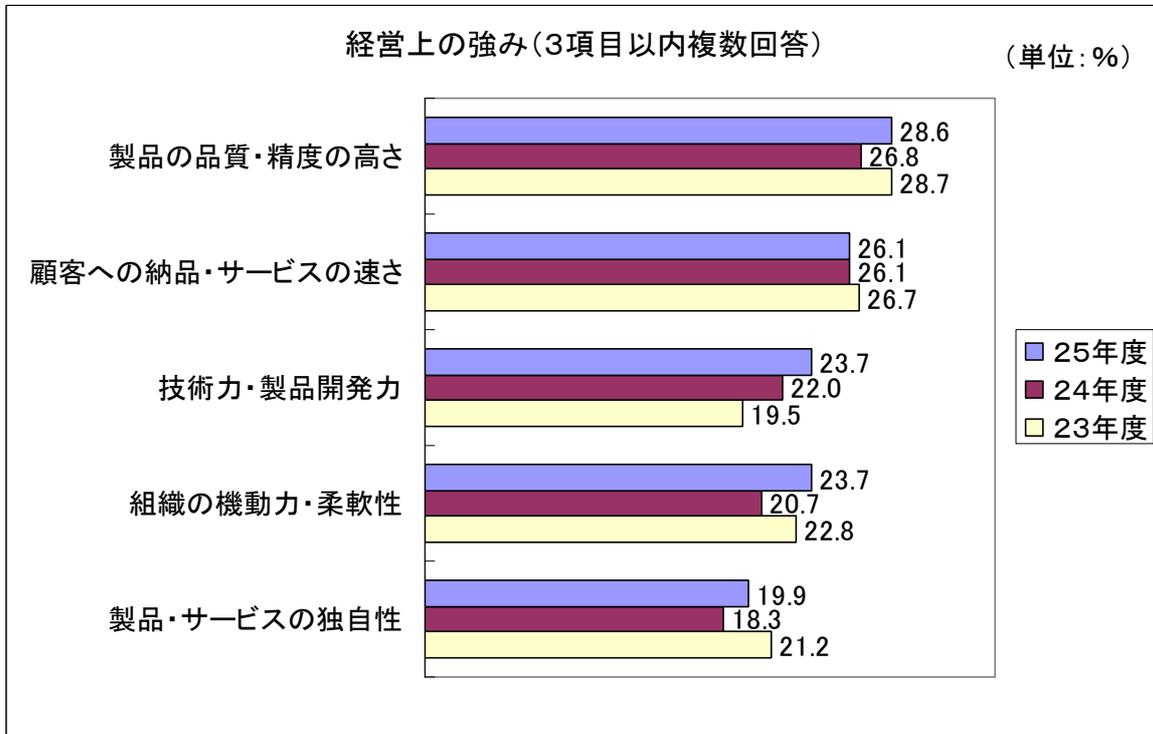
中小企業が直面している経営上の障害の今年の上位3位は、「販売不振・受注の減少」(45.1%)、「同業他社との競争激化」(42.8%)、「原材料・仕入品の高騰」(35.0%)で占められている。

「原材料・仕入品の高騰」は、昨年度より、11.1ポイントの大幅な上昇となっている。



(4) 経営上の強み

自社の経営上の強みの今年の上位3位は、「製品の品質・精度の高さ」(28.6%)、次いで「顧客への納品・サービスの速さ」(26.1%)、「技術力・製品開発力」、「組織の機動力・柔軟性」(23.7%)で占められている。「技術力・製品開発力」は、3年連続で増加した。

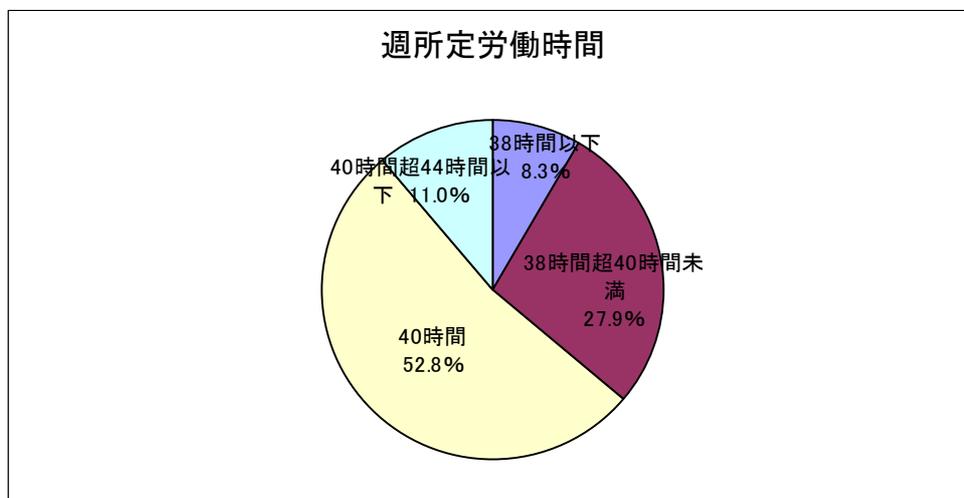


2. 労働時間

(1) 週所定労働時間

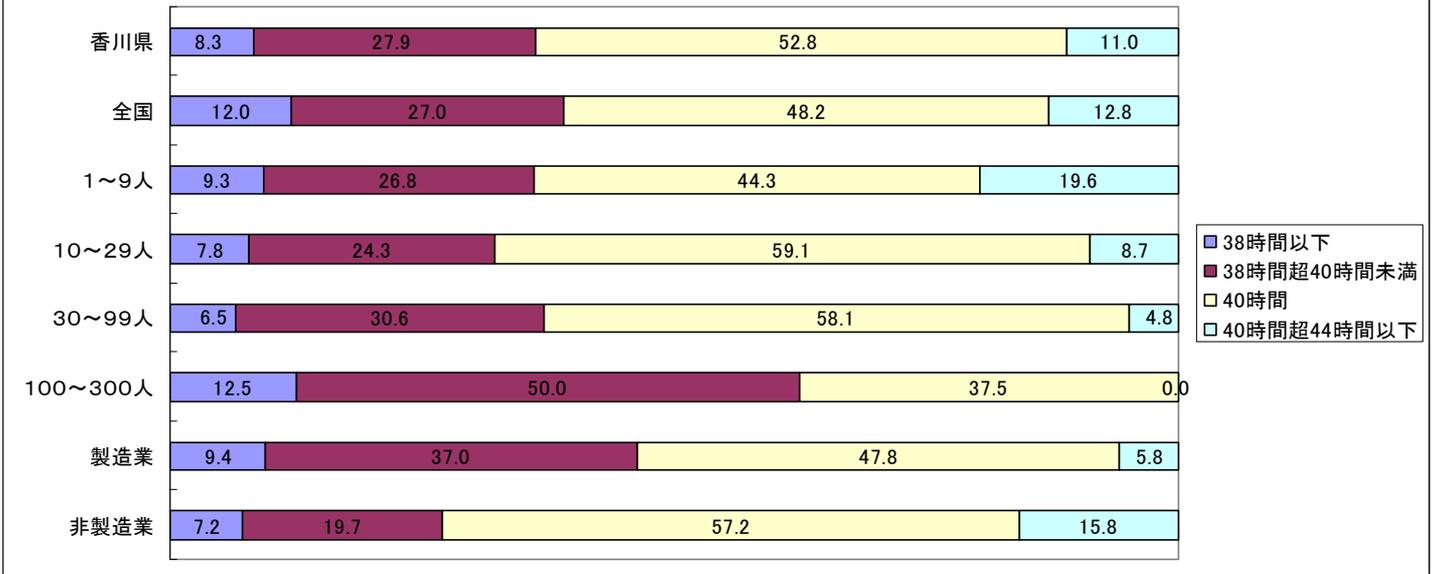
週所定労働時間については、労働基準法で規定されている「週40時間」以下を達成した事業所は89.0%で、前年と比べて1.5ポイントの減少であった。

「週40時間」を超える事業所は、業種別にみると、非製造業の未達成の割合が高く、また、規模別にみると、「1~9人」の事業所で割合が高い。特例措置対象事業場を除く事業所においては、法定労働時間を守る必要がある。



週所定労働時間

(単位: %)



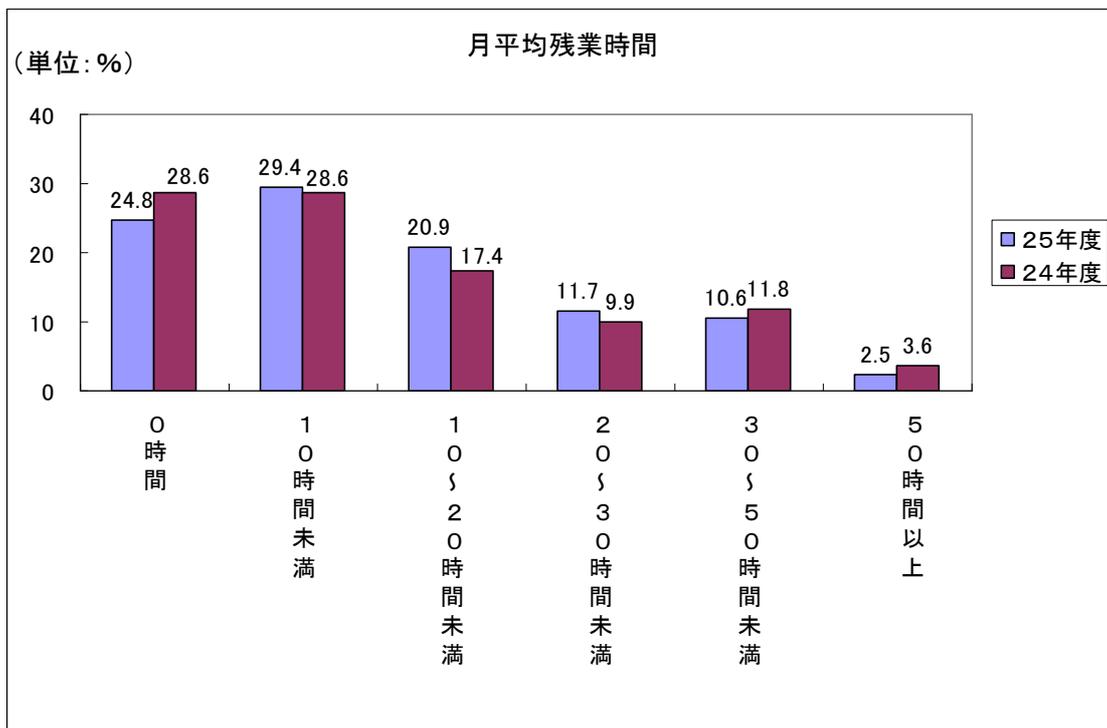
ワンポイントメモ

特例措置対象事業場 (週 4 4 時間) … 常時使用する労働者 (パート・アルバイト含む。) が 10 人未満の①商業
②映画・演劇業③保健衛生業④接客娯楽業

(2) 月平均残業時間

月平均残業時間は、「10時間未満」(29.4%)が最も多い。次いで「0時間」(24.8%)、「10~20時間未満」(20.9%)と続く。

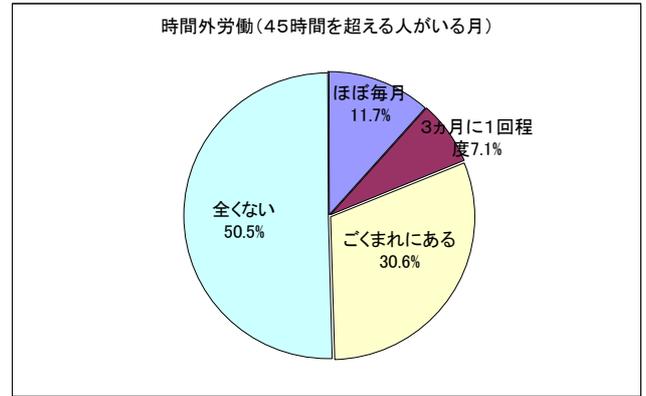
従業員1人当たりの月平均残業時間は、1事業所当たり12.11時間(前年12.08時間)である。



(3) 時間外労働（45時間を超える人がいる月）

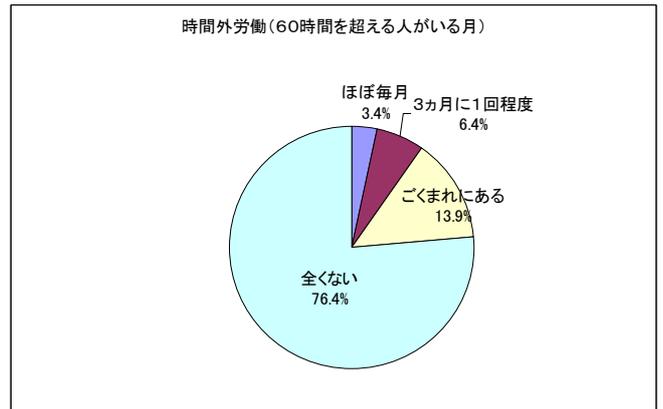
時間外労働（45時間を超える人がいる月）は、「全くない」（50.6%）が最も多く、次いで「ごくまれにある」（30.6%）、「ほぼ毎月」（11.7%）と続く。

規模別にみると、「100～300人」では「ほぼ毎月」が43.8%であった。



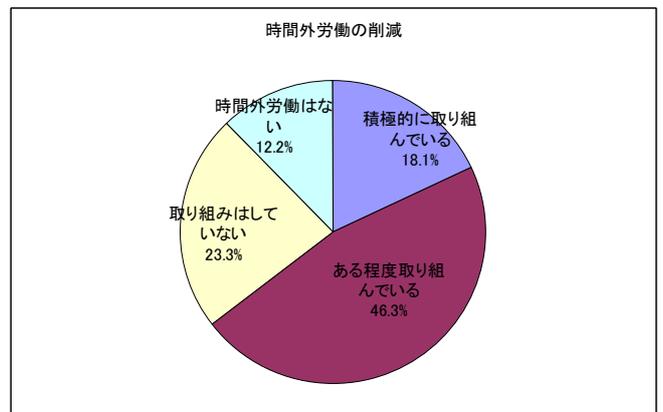
(4) 時間外労働（60時間を超える人がいる月）

時間外労働（60時間を超える人がいる月）は、「全くない」（76.4%）が最も多く、次いで「ごくまれにある」（13.9%）、「3ヵ月に1回程度」（6.4%）と続く。



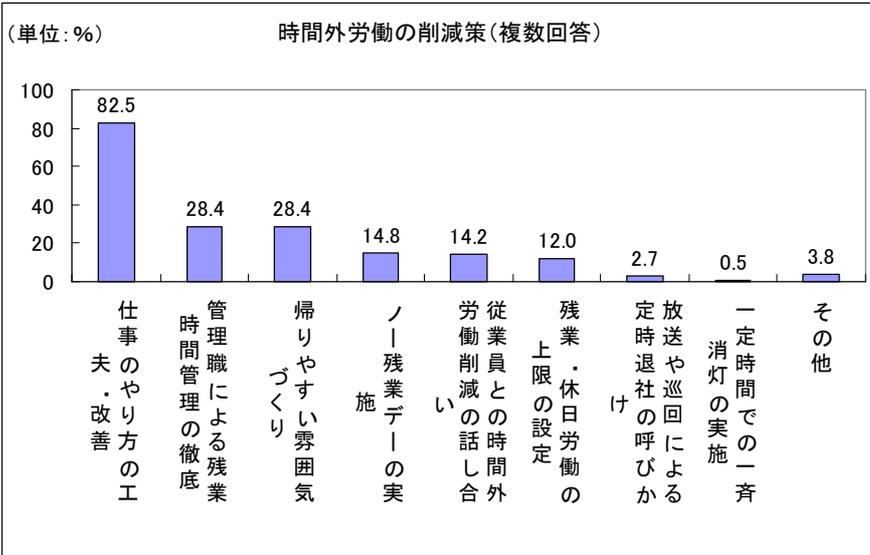
(5) 時間外労働の削減

時間外労働の削減は、「ある程度取り組んでいる」（46.3%）が最も多く、次いで「取り組みはしていない」（23.3%）、「積極的に取り組んでいる」（18.1%）であった。



(6) 時間外労働の削減策

時間外労働の削減策は、「仕事のやり方の工夫・改善」（82.5%）が最も多く、次いで「管理職による残業時間管理の徹底」、「帰りやすい雰囲気づくり」（28.4%）であった。



3. 有給休暇

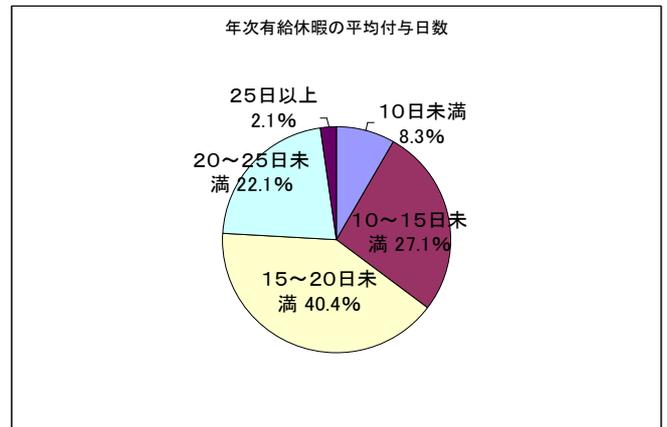
3. 有給休暇

(1) 年次有給休暇の平均付与日数

年次有給休暇の平均付与日数は「15～20日未満」(40.4%)が最も多く、次いで「10～15日未満」(27.1%)、「20～25日未満」(22.1%)と続く。

年次有給休暇を10日以上付与している事業所は、91.7%となっている。

香川県における平均付与日数は、15.3日であった。

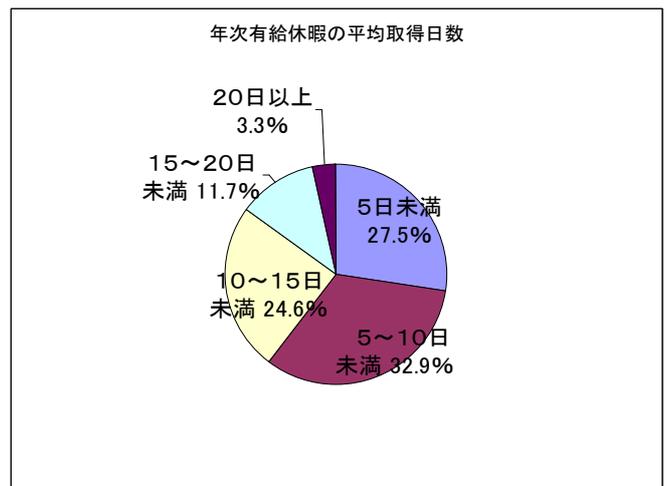


(2) 年次有給休暇の平均取得日数

年次有給休暇の平均取得日数は「5～10日未満」(32.9%)が最も多く、次いで「5日未満」(27.5%)、「10～15日未満」(24.6%)と続く。

平均取得日数が10日未満の事業所は、60.4%となっている。

香川県における平均取得日数は、8.0日であった。

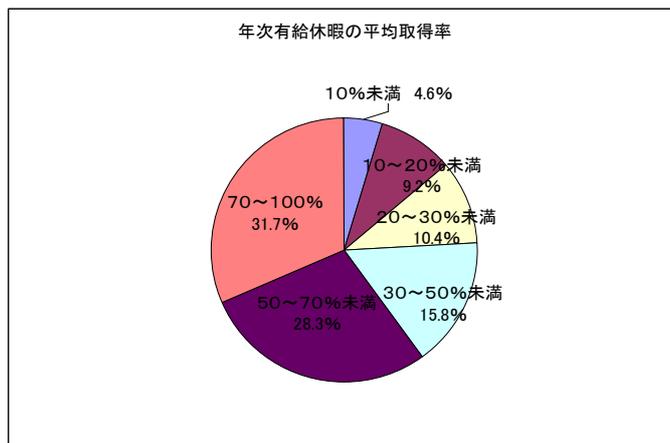


(3) 年次有給休暇の平均取得率

年次有給休暇の平均取得率(有給休暇付与日数の内、有給休暇を取得した割合)は「70～100%」(31.7%)が最も多く、次いで「50～70%未満」(28.3%)であった。

「50%未満」である事業所は、40.0%であった。香川県における年次有給休暇平均取得率は、54.

3%であった。



ワンポイントメモ

年次有給休暇…労働基準法により、雇入れの日から起算して6ヶ月間継続勤務し、全所定労働日の8割以上出勤した労働者（パートタイム含む。）に対し、10日以上を付与することが定められている。

ただし、週所定労働時間30時間未満、かつ、週所定労働日数が4日以下のパートタイマーは、通常の労働者と比較して比例付与となる。

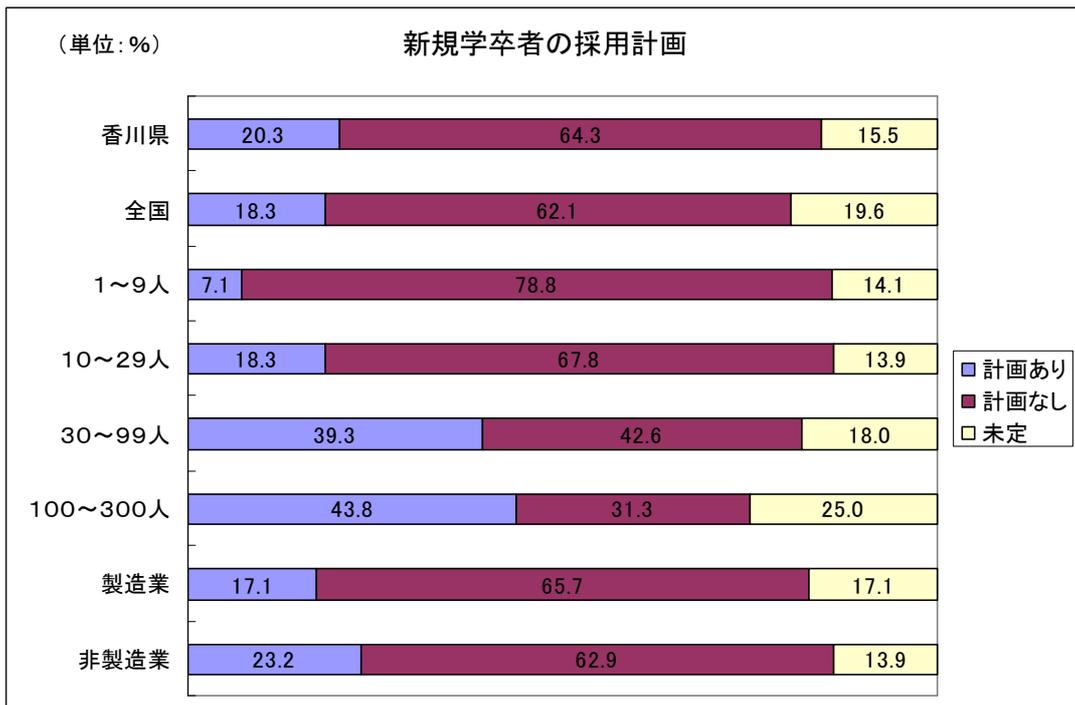
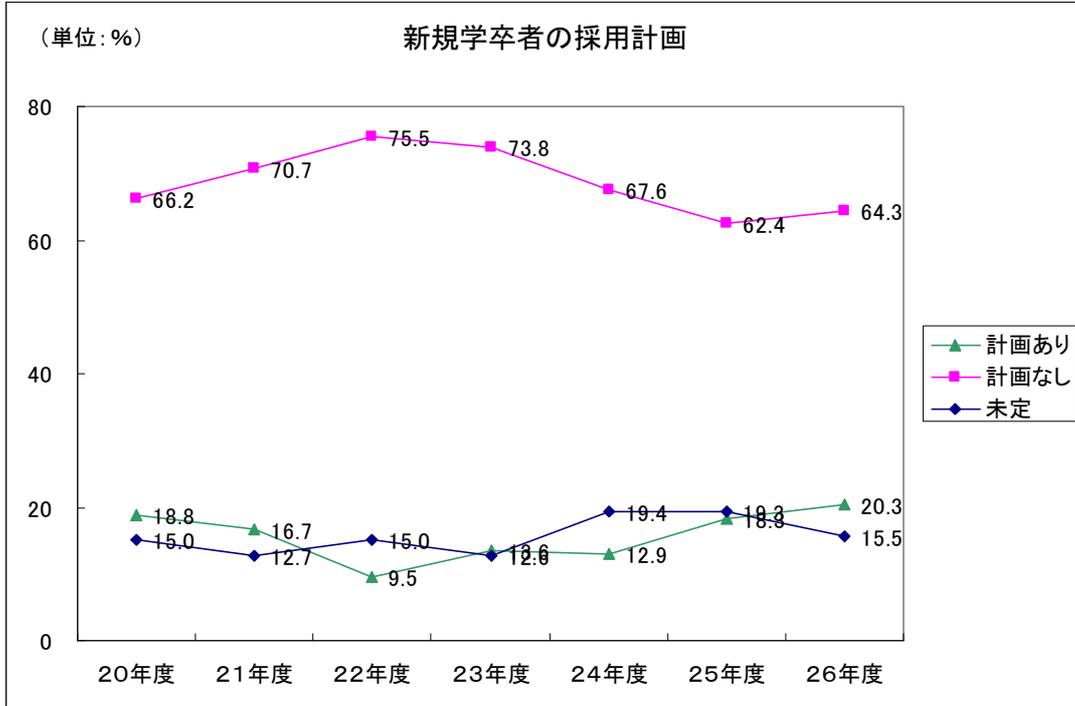
4. 新規学卒者の採用状況

(1) 新規学卒者の採用計画

平成26年度の新規学卒者の採用計画について、「ある」と回答した事業所は20.3%で、昨年より2.0ポイント増加した。

一方、採用計画が「ない」と回答した事業所は64.3%と前年より1.9ポイント増加している。

規模別に見ると、「1～9人」では「ある」と回答した企業の割合は7.1%にとどまっている。一方、「100～300人」では43.8%であった。従業員規模が大きくなるほど、新規採用計画のある割合が高く、新規学卒者の採用に意欲的であることがうかがえる。



(2) 新規学卒者の初任給

平成25年3月卒業の新規学卒者に対して、平成25年6月に支給した1人当たりの平均所定賃金(税込額)の調査結果は次のとおりである。

単位:円 ※()内の数字は、対前年比

			初任給	香川	全国
高校卒	技術系	製造業	154,618 (▲ 1,094)	159,106 (573)	158,214 (1,571)
		非製造業	164,940 (3,273)		
	事務系	製造業	159,358 (10,358)	163,197 (7,911)	151,648 (▲ 185)
		非製造業	165,500 (7,700)		
専門学校卒	技術系	製造業	173,364 (8,614)	166,213 (3,713)	168,262 (▲ 548)
		非製造業	157,275 (▲ 2,225)		
	事務系	製造業	- (-)	160,950 (▲ 16,050)	163,419 (264)
		非製造業	160,950 (▲ 16,050)		
短大卒 (含高専)	技術系	製造業	- (-)	180,000 (5,000)	172,995 (1,951)
		非製造業	180,000 (7,500)		
	事務系	製造業	- (-)	160,000 (▲ 8,250)	168,026 (3,702)
		非製造業	160,000 (▲ 8,250)		
大学卒	技術系	製造業	223,892 (32,549)	214,933 (20,854)	193,197 (1,575)
		非製造業	200,000 (2,500)		
	事務系	製造業	195,929 (529)	193,934 (6,972)	189,126 (1,062)
		非製造業	192,383 (9,172)		

初任給(高校卒)

初任給 単位:円
格差は全国を100とした場合の比較

	単純平均						加重平均						
	技術系			事務系			技術系			事務系			
	事業所数	初任給	格差	事業所数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差	
全国	1,654	158,214	100.0	426	151,648	100.0	3,573	158,406	100.0	778	151,147	100.0	
香川	23	159,106	100.6	8	163,197	107.6	57	162,099	102.3	11	165,661	109.6	
規模別	1~9人	1	208,000	126.7			1	208,000	125.3				
	1~4人												
	5~9人	1	208,000	127.0			1	208,000	125.4				
	10~29人	5	146,600	92.8	2	175,500	116.8	5	146,600	92.5	3	184,000	121.3
	10~20人	2	157,500	100.3			2	157,500	100.3				
	21~29人	3	139,333	87.8	2	175,500	115.5	3	139,333	87.3	3	184,000	120.1
	30~99人	10	158,700	100.7	4	162,694	107.1	30	159,033	101.1	6	161,079	105.4
	100~300人	7	161,634	102.0	2	151,900	99.9	21	167,983	105.5	2	151,900	101.4
製造業 計	13	154,618	98.0	3	159,358	105.9	37	160,736	101.8	3	159,358	106.1	
食料品	1	155,000	103.9	3	159,358	109.4	5	155,000	103.9	3	159,358	110.4	
繊維工業	2	143,500	102.1				4	145,250	103.5				
木材・木製品													
印刷・同関連	4	153,760	99.0				11	167,204	106.4				
窯業・土石													
化学工業													
金属・同製品	3	163,667	100.5				8	164,750	101.0				
機械器具	2	161,000	99.9				8	161,750	100.4				
その他	1	140,000	88.2				1	140,000	85.7				
非製造業 計	10	164,940	103.8	5	165,500	108.4	20	164,620	103.2	8	168,025	110.6	
運輸業				2	180,900	115.3				3	187,600	118.8	
建設業	5	163,000	101.0				6	165,833	102.8				
総合工事業	5	163,000	102.8				6	165,833	104.6				
職別工事業													
設備工事業													
卸・小売業	4	156,600	101.3				13	160,723	102.4				
卸売業	3	155,800	99.4				5	163,480	103.8				
小売業	1	159,000	104.5				8	159,000	101.6				
サービス業	1	208,000	133.9	3	155,233	103.8	1	208,000	132.9	5	156,280	104.8	
対事業所サービス業	1	208,000	132.0	2	155,000	105.2	1	208,000	136.3	3	156,667	105.3	
対個人サービス業				1	155,700	103.7				2	155,700	104.4	

初任給(専門学校卒)

初任給 単位:円
格差は全国を100とした場合の比較

	単純平均						加重平均						
	技術系			事務系			技術系			事務系			
	事業所数	初任給	格差	事業所数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差	
全国	503	168,262	100.0	145	163,419	100.0	786	167,750	100.0	199	164,833	100.0	
香川	9	166,213	98.8	2	160,950	98.5	13	166,540	99.3	3	163,967	99.5	
規模別	1~9人	1	140,000	87.2			1	140,000	87.1				
	1~4人												
	5~9人	1	140,000	88.5			1	140,000	88.2				
	10~29人	1	160,000	93.6			1	160,000	93.7				
	10~20人												
	21~29人	1	160,000	92.3			1	160,000	93.1				
	30~99人	7	170,846	101.9	2	160,950	98.8	11	169,547	101.7	3	163,967	100.7
	100~300人												
製造業 計	5	173,364	104.9				6	171,970	104.8				
食料品	2	184,410	113.5				2	184,410	113.6				
繊維工業	1	160,000	104.2				1	160,000	104.1				
木材・木製品													
印刷・同関連													
窯業・土石													
化学工業													
金属・同製品	1	173,000	102.4				1	173,000	103.6				
機械器具													
その他	1	165,000	92.5				2	165,000	92.9				
非製造業 計	4	157,275	92.2	2	160,950	99.3	7	161,886	95.1	3	163,967	100.1	
運輸業													
建設業													
総合工事業													
職別工事業													
設備工事業													
卸・小売業	2	167,500	100.1	1	151,900	91.8	4	171,250	102.3	1	151,900	90.8	
卸売業													
小売業	2	167,500	104.2	1	151,900	88.9	4	171,250	105.7	1	151,900	87.4	
サービス業	2	147,050	88.2	1	170,000	106.4	3	149,400	89.6	2	170,000	105.6	
対事業所サービス業	1	140,000	81.9	1	170,000	109.5	1	140,000	85.2	2	170,000	109.9	
対個人サービス業	1	154,100	94.4				2	154,100	91.4				

初任給(大学卒)

初任給 単位:円
格差は全国を100とした場合の比較

	単純平均						加重平均						
	技術系			事務系			技術系			事務系			
	事業所数	初任給	格差	事業所数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差	
全国	859	193,197	100.0	719	189,126	100.0	1,631	193,863	100.0	1,531	191,354	100.0	
香川	8	214,933	111.3	16	193,934	102.5	18	205,686	106.1	64	199,405	104.2	
規模別	1~9人	1	350,000	167.3			1	350,000	170.5				
	1~4人												
	5~9人	1	350,000	165.2			1	350,000	169.3				
	10~29人	1	193,000	104.0	3	190,000	102.7	2	193,000	105.0	5	190,000	101.2
	10~20人				1	190,000	102.8				2	190,000	101.3
	21~29人	1	193,000	103.9	2	190,000	102.7	2	193,000	103.9	3	190,000	101.1
	30~99人	2	183,500	94.8	5	187,800	100.0	4	190,250	98.1	7	189,514	100.7
	100~300人	4	202,365	104.1	8	199,244	103.9	11	200,485	102.7	52	201,641	103.9
製造業 計	5	223,892	115.6	7	195,929	102.9	11	209,576	107.7	38	203,171	106.1	
食料品	1	170,000	92.9				1	170,000	91.1				
繊維工業													
木材・木製品													
印刷・同関連	2	199,480	107.1	4	195,250	105.2	6	197,307	105.7	35	203,714	107.8	
窯業・土石	1	350,000	177.2				1	350,000	181.3				
化学工業													
金属・同製品													
機械器具	1	200,500	101.1	2	200,250	104.7	3	200,500	101.1	2	200,250	104.2	
その他				1	190,000	98.0				1	190,000	98.1	
非製造業 計	3	200,000	103.9	9	192,383	102.3	7	199,571	103.4	26	193,902	101.4	
運輸業				2	193,725	105.0				4	178,713	96.8	
建設業	1	197,000	102.1	1	190,000	103.1	3	197,000	100.6	1	190,000	100.4	
総合工事業	1	197,000	103.0	1	190,000	105.4	3	197,000	101.9	1	190,000	103.0	
職別工事業													
設備工事業													
卸・小売業	2	201,500	102.1	6	192,333	101.6	4	201,500	103.9	21	196,981	102.4	
卸売業	2	201,500	104.9	5	196,520	103.0	4	201,500	105.3	20	198,260	102.8	
小売業				1	171,400	93.3				1	171,400	90.0	
サービス業													
対事業所サービス業													
対個人サービス業													

(注)

新規学卒者の初任給は、採用した人数及び1人あたり平均初任給額の双方に回答した事業所を集計対象とし、単純平均(1事業所あたり)及び加重平均(採用者1人あたり)の両方を示しています。

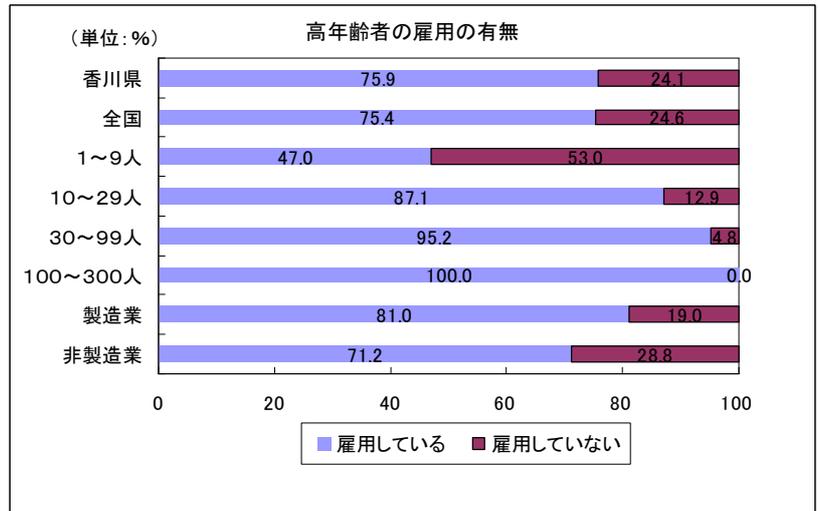
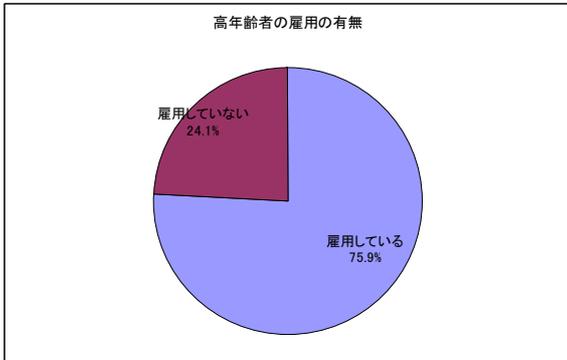
単純平均は、各事業所ごとの1人あたり平均初任給額を足しあげ、事業所数で除した数値です。

加重平均は、各事業所の1人あたり平均初任給額に採用した人数を乗じて得た数の総和を採用した人数の総和で除した数値です。

5. 高年齢者の雇用

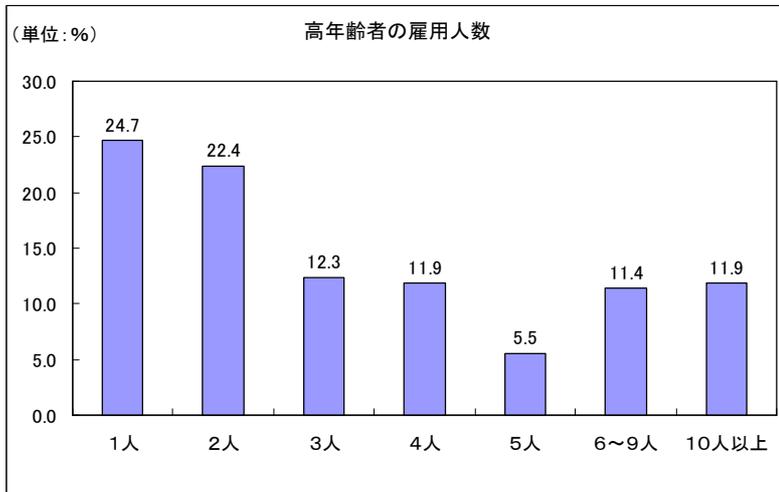
(1) 高年齢者の雇用の有無

高年齢者の雇用の有無については、「雇用している」が、75.9%であった。



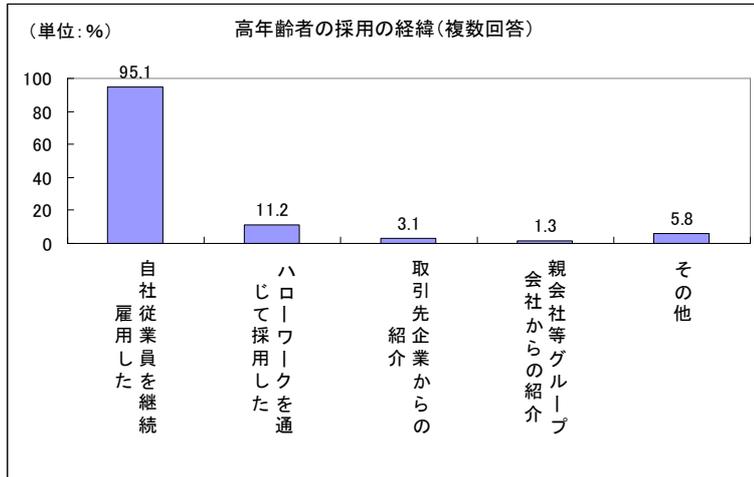
(2) 高年齢者の雇用人数

高年齢者の雇用人数については、「1人」が24.7%と最も多かった。次いで、「2人」22.4%、「3人」12.3%の順であった。



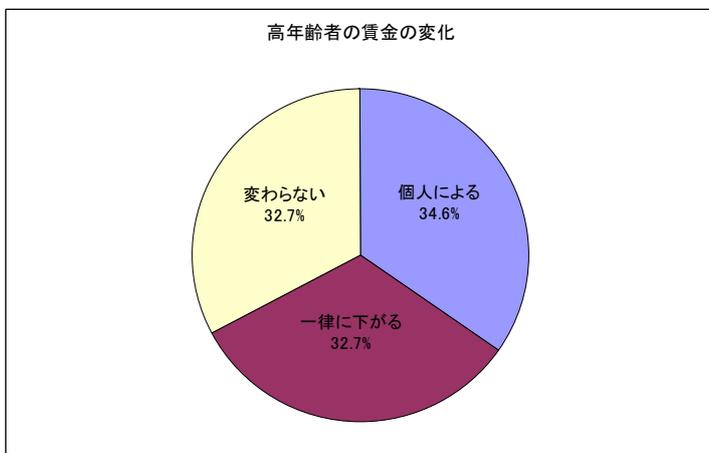
(3) 高年齢者の採用の経緯

高年齢者の採用の経緯については、「自社従業員を継続雇用した」が95.1%であった。次いで、「ハローワークを通じて採用した」が11.2%であった。



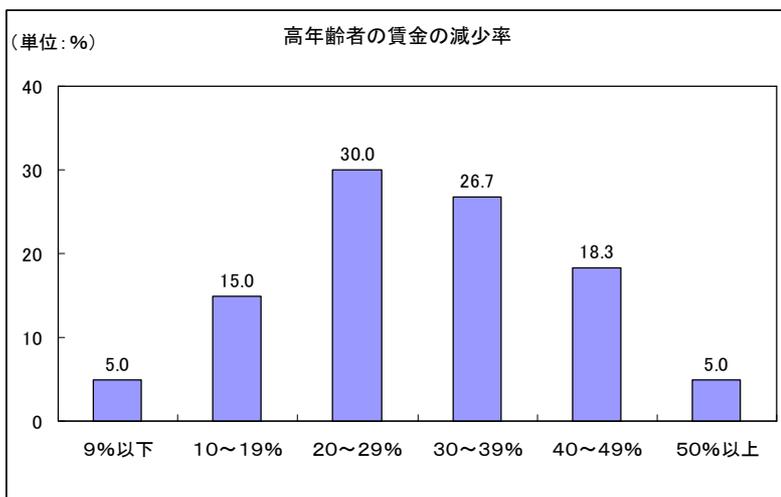
(4) 高年齢者の賃金の変化

高年齢者の賃金の変化については、「個人による」が34.6%と最も高かった。



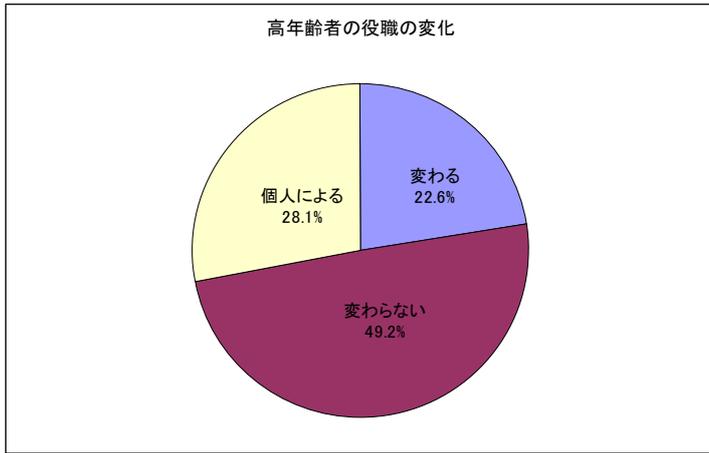
(5) 高年齢者の賃金の減少率

高年齢者の賃金の減少率については、「20～29%」が30.0%であった。次いで、「30～39%」26.7%、「40～49%」18.3%の順であった。



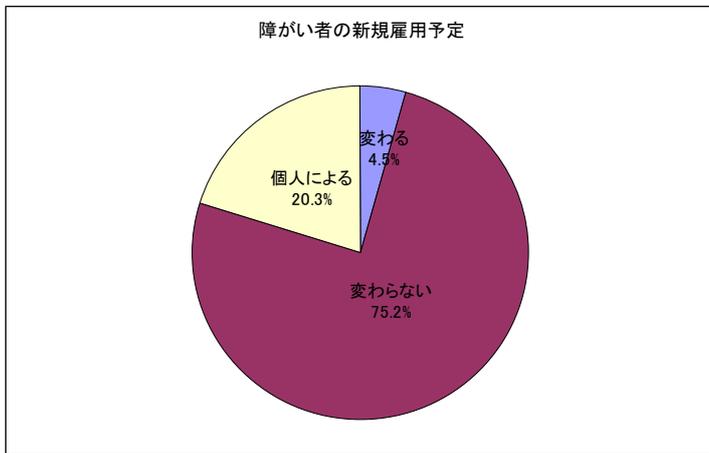
(6) 高年齢者の役職の変化

高年齢者の役職の変化については、「変わらない」が49.2%であった、次いで、「個人による」が28.1%であった。



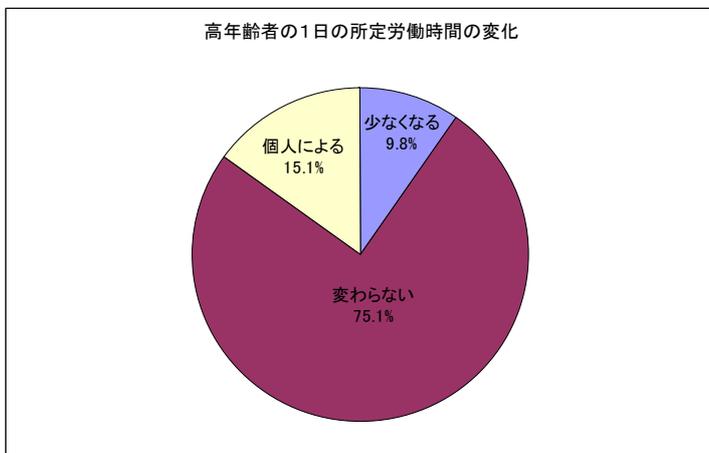
(7) 高年齢者の仕事の内容の変化

高年齢者の仕事の内容の変化については、「変わらない」が75.2%であった、次いで、「個人による」が20.3%であった。



(8) 高年齢者の1日の所定労働時間の変化

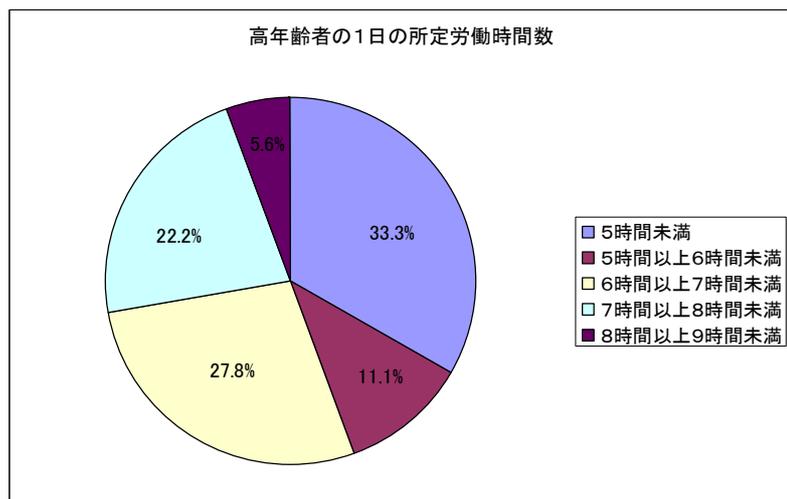
高年齢者の1日の所定労働時間の変化については、「変わらない」が75.1%であった、次いで、「個人による」が15.1%であった。



(9) 高年齢者の1日の所定労働時間数

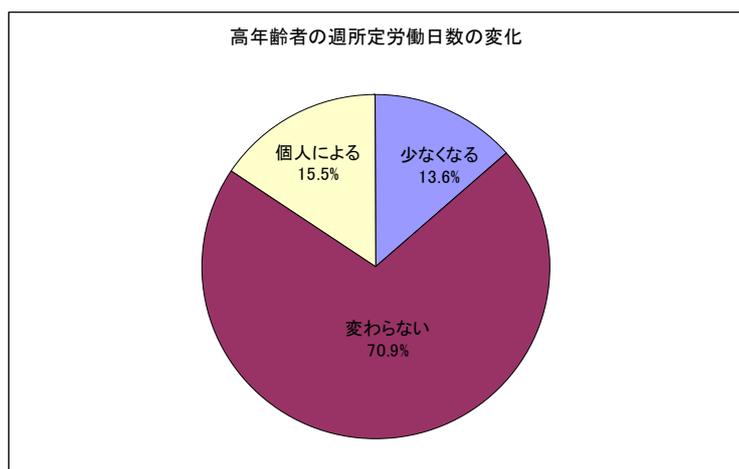
高年齢者の1日の所定労働時間数については、「5時間未満」(33.1%)が最も多く、次いで、「6時間以上7

時間未満」(27.8%)、「7時間以上8時間未満」(22.2%)の順であった。



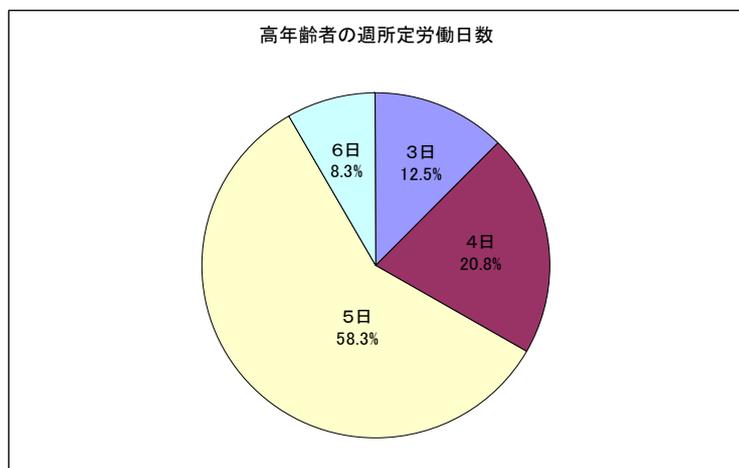
(10) 高年齢者の週所定労働日数の変化

高年齢者の週所定労働日数の変化については、「変わらない」が70.9%であった、次いで、「個人による」が15.5%であった。



(11) 高年齢者の週所定労働日数

高年齢者の週所定労働日数については、「5日」(58.3%)が最も多く、次いで、「4日」(20.8%)、「3日」(12.5%)の順であった。



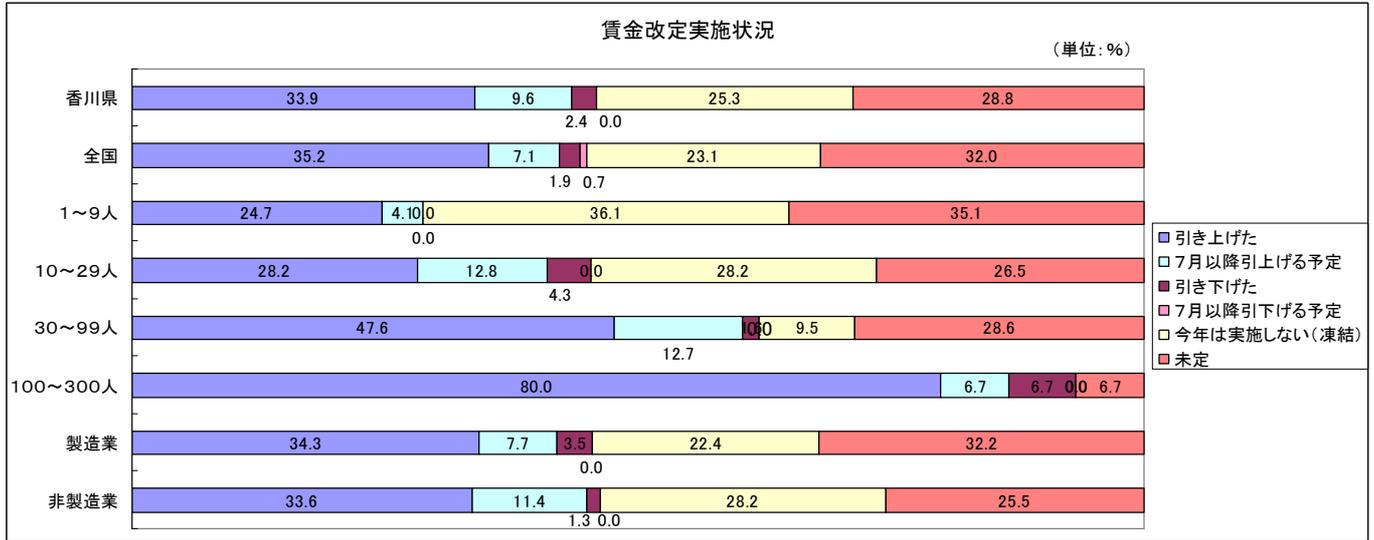
6. 賃金改定

(1) 賃金改定実施状況

平成25年1月1日から7月1日までの間の賃金改定実施状況について、「引き上げた」、「7月以降引き上げる予定」は、合わせて43.5%であり、前年(36.5%)より7.0ポイント増加した。また、「引き下げた」、「7月以降引き下げる予定」は合わせて2.4%であり、前年(5.9%)より3.5ポイント低下した。

規模別にみると、「100～300人」の事業所で80.0%が「引き上げた」と回答したのに対し、「1～9人」では24.7%で、その差55.3ポイントであり、規模による格差が見受けられる結果となった。

また、業種別では、製造業では「引き上げた」が、34.3%、非製造業では33.6%であった。



(2) 平均昇給額・昇給率

平成25年1月から7月までの間に、常用労働者に定期昇給・ベースアップを実施した82事業所の平均昇給額・昇給率を見ると、単純平均の平均昇給額が7,869円(対前年比プラス2,564円)、平均昇給率は3.24%(対前年比プラス0.98ポイント)となっている。

